



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 阿南 哲生
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

T E L 03-5742-7301
2019年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	54,849	5.7	1,972	△22.1	2,170	△22.8	565	△70.2
2018年3月期	51,906	△13.2	2,530	9.8	2,810	16.2	1,896	△3.6

(注) 包括利益 2019年3月期 402百万円 (△78.0%) 2018年3月期 1,830百万円 (△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	86.61	—	2.5	5.0	3.6
2018年3月期	290.31	—	8.6	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 68百万円 2018年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	45,475	22,953	50.5	3,513.47
2018年3月期	40,878	22,852	55.9	3,497.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,953百万円 2018年3月期 22,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,351	△2,103	△474	9,502
2018年3月期	△582	△1,415	△425	10,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	300	15.8	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	457	80.8	2.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		32.7	

(注) 2019年3月期における1株当たり期末配当金については、46円00銭から70円00銭に変更しております。詳細については、本日(2019年5月14日)公表いたしました「株主配当方針の策定および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	4.6	1,800	△8.7	2,000	△7.9	1,400	147.4	214.30

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,182,487株	2018年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	2019年3月期	649,533株	2018年3月期	649,356株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,533,006株	2018年3月期	6,533,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,444	11.4	1,545	△22.5	1,751	△22.5	△85	—
2018年3月期	39,887	△13.6	1,993	8.8	2,259	16.5	1,343	△8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△13.08	—
2018年3月期	205.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	42,333		22,112		52.2		3,384.72	
2018年3月期	37,467		22,591		60.3		3,458.01	

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,112百万円 2018年3月期 22,591百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,250	4.1	1,500	△2.9	2,100	19.9	1,500	—	229.60

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 補足情報	25
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	25

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等に起因する中国における景気減速やIT需要の減速などにより、今後の市場の減速感は懸念されるものの、企業収益の向上や雇用改善などの好材料もあり、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、労働力の需給逼迫や原材料のコスト増などの懸案事項は顕在しながらも、首都圏を中心とした2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する活発な建設需要を背景として、公共投資、民間設備ともに好調を維持し、経営環境は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の基本コンセプトである「企業価値の増大」と「社会への還元」を達成すべく、顧客基盤やコスト競争力などの強化による「競争力の向上」、働き方改革の推進や、ICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、認知度および企業ブランドの向上やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」などの課題に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比9.3%増の572億10百万円となり、売上高は前連結会計年度比5.7%増の548億49百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比22.1%減の19億72百万円、経常利益は前連結会計年度比22.8%減の21億70百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別利益に受取和解金等2億89百万円、特別損失に完成工事補償引当金繰入額等16億14百万円を計上し、また、法人税等2億79百万円を計上した結果、前連結会計年度比70.2%減の5億65百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は475億98百万円となり、売上高は454億50百万円、セグメント利益は15億93百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は62億50百万円となり、売上高は62億99百万円、セグメント利益は2億94百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は33億61百万円となり、売上高は31億0百万円、セグメント利益は1億54百万円となりました。

「インド」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は40百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は17百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は358億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億52百万円増加しております。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が26億32百万円、その他が11億55百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は96億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加しております。その主な要因は、投資その他の資産の繰延税金資産が4億28百万円増加し、投資有価証券が2億72百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は223億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億11百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が48億34百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は1億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少しております。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億5百万円、関係会社整理損失引当金が96百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は229億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が2億65百万円増加し、その他有価証券評価差額金が97百万円減少したこと等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円減少し、当連結会計年度末には95億2百万円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13億51百万円(前連結会計年度は5億82百万円の使用)となりました。

これは主に資金の増加要因となる仕入債務の増加が、資金の減少要因となる売上債権の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億3百万円(前連結会計年度は14億15百万円の使用)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億74百万円(前連結会計年度は4億25百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	45.0	48.3	55.9	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	17.7	32.8	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.1	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.8	312.2	—	377.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る自己資本比率および時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の向上や雇用改善などの好材料により、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、国際的な通商問題の動向や中国における景気減速、一部業界における停滞感など、注視すべき状況も少なくありません。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する観光産業など多方面での誘発的な設備投資を背景とした建設需要の高まりが期待される一方、それに比例する労働力の需給逼迫や原材料のコスト増などの経営環境への懸念材料の更なる顕在化が想定されます。

当社グループは2020年を展望した10年間にわたる成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を策定し、「人づくりの会社として成長する」を基本的な成長理念に、長期的な収益力の強化に取り組んでおります。

次年度は、“Decade Strategy 2020”を構成する新中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の二年目に当たります。

当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

具体的には、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充、協力企業との連携強化などによる「競争力の向上」、働き方改革の推進のほか、ICT/IoT分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の発掘などによる「生産性の向上」、認知度および企業ブランドの向上やコーポレートガバナンスの強化などによる「企業価値の向上」に注力することで、本計画の達成を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高600億円、売上高574億円、営業利益18億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,749,097	11,402,385
受取手形・完成工事未収入金等	15,149,586	17,782,247
電子記録債権	3,449,179	3,620,863
有価証券	483,358	451,158
未成工事支出金	1,016,170	816,702
商品	11,055	9,398
原材料	109,451	132,237
その他	640,981	1,795,984
貸倒引当金	△257,724	△207,095
流動資産合計	31,351,156	35,803,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,260,472	3,209,609
機械装置及び運搬具	1,509,727	1,497,681
土地	1,962,911	1,935,054
その他	378,832	450,495
減価償却累計額	△3,420,801	△3,524,062
有形固定資産合計	3,691,142	3,568,778
無形固定資産	390,326	516,303
投資その他の資産		
投資有価証券	4,309,348	4,036,859
長期貸付金	165,548	8,866
繰延税金資産	111,312	539,388
その他	1,246,279	1,222,907
貸倒引当金	△386,725	△221,789
投資その他の資産合計	5,445,763	5,586,232
固定資産合計	9,527,232	9,671,315
資産合計	40,878,389	45,475,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,059,164	17,893,798
短期借入金	385,007	270,000
未払法人税等	456,799	265,702
未成工事受入金	2,460,565	1,969,312
賞与引当金	282,211	301,252
完成工事補償引当金	50,135	675,312
工事損失引当金	83,922	138,438
関係会社整理損失引当金	—	42,000
その他	844,092	777,596
流動負債合計	17,621,896	22,333,413
固定負債		
退職給付に係る負債	124,013	18,388
関係会社整理損失引当金	96,000	—
繰延税金負債	4,218	—
その他	180,033	170,034
固定負債合計	404,266	188,422
負債合計	18,026,162	22,521,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	11,886,058	12,151,379
自己株式	△390,575	△390,984
株主資本合計	21,768,292	22,033,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,569	885,836
為替換算調整勘定	108,063	13,972
退職給付に係る調整累計額	△7,699	20,346
その他の包括利益累計額合計	1,083,933	920,155
純資産合計	22,852,226	22,953,359
負債純資産合計	40,878,389	45,475,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,907,655	53,511,099
その他の売上高	998,470	1,338,439
売上高合計	51,906,126	54,849,538
売上原価		
完成工事原価	44,056,870	47,308,672
その他の売上原価	739,989	1,091,377
売上原価合計	44,796,860	48,400,049
売上総利益	7,109,265	6,449,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,537	215,147
従業員給与手当	2,036,461	1,998,825
賞与引当金繰入額	84,459	92,810
退職給付費用	110,287	104,298
法定福利費	310,439	268,791
事務用品費	125,993	130,228
旅費及び交通費	157,988	156,808
交際費	92,748	76,421
地代家賃	231,364	240,211
租税公課	173,592	161,716
貸倒引当金繰入額	22,217	3,781
研究開発費	48,780	28,790
その他	965,031	999,646
販売費及び一般管理費合計	4,578,903	4,477,477
営業利益	2,530,362	1,972,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	86,763	102,639
持分法による投資利益	82,581	68,159
投資有価証券売却益	4,000	—
受取保険金	100,140	79,525
その他	50,802	42,687
営業外収益合計	324,288	293,012
営業外費用		
支払利息	8,378	3,575
有価証券運用損	—	2,227
デリバティブ評価損	—	19,230
為替差損	29,603	54,287
工事補修費	—	12,430
その他	5,706	2,605
営業外費用合計	43,688	94,354
経常利益	2,810,962	2,170,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,650	2,260
関係会社整理損失引当金戻入額	—	54,000
受取和解金	—	233,100
特別利益合計	1,650	289,360
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,700
関係会社整理損失引当金繰入額	58,728	—
会員権評価損	1,240	—
完成工事補償引当金繰入額	—	1,602,000
損害賠償金	20,380	—
特別損失合計	80,348	1,614,700
税金等調整前当期純利益	2,732,264	845,328
法人税、住民税及び事業税	802,057	686,622
法人税等調整額	33,584	△407,138
法人税等合計	835,642	279,484
当期純利益	1,896,622	565,844
親会社株主に帰属する当期純利益	1,896,622	565,844

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,896,622	565,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,042	△97,732
為替換算調整勘定	△80,483	△51,879
退職給付に係る調整額	29,584	28,045
持分法適用会社に対する持分相当額	4,910	△42,212
その他の包括利益合計	△66,030	△163,777
包括利益	1,830,591	402,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,830,591	402,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,752	10,294,144	△390,575	20,176,377
当期変動額					
剰余金の配当			△300,524		△300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,896,622		1,896,622
連結範囲の変動			△4,183		△4,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,591,914	—	1,591,914
当期末残高	5,195,057	5,077,752	11,886,058	△390,575	21,768,292

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,003,611	183,637	△37,283	1,149,964	21,326,342
当期変動額					
剰余金の配当					△300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,896,622
連結範囲の変動					△4,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,042	△75,573	29,584	△66,030	△66,030
当期変動額合計	△20,042	△75,573	29,584	△66,030	1,525,883
当期末残高	983,569	108,063	△7,699	1,083,933	22,852,226

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,077,752	11,886,058	△390,575	21,768,292
当期変動額					
剰余金の配当			△300,524		△300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			565,844		565,844
自己株式の取得				△408	△408
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	265,320	△408	264,911
当期末残高	5,195,057	5,077,752	12,151,379	△390,984	22,033,204

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	983,569	108,063	△7,699	1,083,933	22,852,226
当期変動額					
剰余金の配当					△300,524
親会社株主に帰属する 当期純利益					565,844
自己株式の取得					△408
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△97,732	△94,091	28,045	△163,777	△163,777
当期変動額合計	△97,732	△94,091	28,045	△163,777	101,133
当期末残高	885,836	13,972	20,346	920,155	22,953,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,732,264	845,328
減価償却費	240,458	237,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,309	△204,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	864	19,041
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△552,699	△77,140
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△312	625,177
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23,540	54,661
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	58,728	△54,000
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△516	2,074
受取利息及び受取配当金	△86,763	△101,639
受取保険金	△100,140	△79,525
受取和解金	—	△233,100
支払利息	8,378	3,575
為替差損益 (△は益)	24,077	△14,934
持分法による投資損益 (△は益)	△82,581	△68,159
有価証券運用損益 (△は益)	—	2,227
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,700
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	19,230
固定資産売却損益 (△は益)	△1,650	△2,260
会員権評価損	1,240	—
損害賠償損失	20,380	—
売上債権の増減額 (△は増加)	405,846	△2,871,286
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	121,475	171,304
立替金の増減額 (△は増加)	1,073,759	△476,494
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△53,268	△558,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,942,748	4,865,081
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	352,438	△461,639
未払金の増減額 (△は減少)	△218,385	△8,040
預り金の増減額 (△は減少)	△47,322	△50,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△877,342	△1,584
その他	△219,869	196,816
小計	△113,839	1,792,142
利息及び配当金の受取額	148,878	159,842
保険金の受取額	100,140	60,032
和解金の受取額	—	233,100
利息の支払額	△8,264	△3,575
損害賠償金の支払額	△20,380	—
法人税等の支払額	△689,175	△890,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582,640	1,351,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,989	△1,999,630
定期預金の払戻による収入	116,400	185,989
有価証券の取得による支出	△353,454	△94,570
有価証券の売却及び償還による収入	164,727	9,849
有形固定資産の取得による支出	△73,838	△132,976
有形固定資産の売却による収入	220,598	38,441
投資有価証券の取得による支出	△1,039,823	△174,668
投資有価証券の売却による収入	7,000	497,137
関係会社株式の取得による支出	—	△246,690
貸付けによる支出	△184	—
その他	△271,028	△186,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,593	△2,103,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,436,741	2,060,000
短期借入金の返済による支出	△2,487,384	△2,174,918
リース債務の返済による支出	△74,630	△60,117
自己株式の取得による支出	—	△408
配当金の支払額	△300,304	△298,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,578	△474,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,549	△33,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,452,362	△1,260,345
現金及び現金同等物の期首残高	13,164,240	10,763,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,222	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,763,100	9,502,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC.

(フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	40,615,318	9,168,323	2,086,837	35,646	—	—	51,906,126	—	51,906,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,615,318	9,168,323	2,086,837	35,646	—	—	51,906,126	—	51,906,126
セグメント利益又は損失(△)	2,025,854	506,242	101,956	△74,412	△22,435	△8,375	2,528,831	—	2,528,831
セグメント資産	34,785,192	4,614,337	1,148,549	65,980	23,605	201,407	40,839,074	636,645	41,475,720
セグメント負債	15,274,703	2,255,629	540,104	201,842	5,143	337,715	18,615,140	—	18,615,140
その他の項目									
減価償却費	182,901	55,511	250	1,097	697	—	240,458	—	240,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334,169	37,870	—	1,331	—	—	373,371	—	373,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産およびセグメント負債については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	計		
売上高									
外部顧客への売上高	45,450,132	6,299,233	3,100,171	—	—	—	54,849,538	—	54,849,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,450,132	6,299,233	3,100,171	—	—	—	54,849,538	—	54,849,538
セグメント利益又は損失 (△)	1,593,121	294,588	154,370	△40,304	△17,478	△8,747	1,975,549	—	1,975,549
セグメント資産	39,516,883	4,180,897	1,299,281	34,824	13,200	169,453	45,214,540	851,080	46,065,620
セグメント負債	20,610,371	1,398,003	566,740	181,637	1,642	339,052	23,097,449	—	23,097,449
その他の項目									
減価償却費	189,494	47,623	246	293	218	—	237,876	—	237,876
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	288,980	33,591	—	272	—	—	322,843	—	322,843

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムへの投資額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,906,126	54,849,538
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	51,906,126	54,849,538

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,528,831	1,975,549
セグメント間取引消去	1,531	△3,538
連結財務諸表の営業利益	2,530,362	1,972,010

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,839,074	45,214,540
「その他」の区分の資産	636,645	851,080
セグメント間取引消去	△597,331	△590,424
連結財務諸表の資産合計	40,878,389	45,475,196

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,615,140	23,097,449
セグメント間取引消去	△588,977	△575,613
連結財務諸表の負債合計	18,026,162	22,521,836

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	240,458	237,876	—	—	240,458	237,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,371	322,843	—	—	373,371	322,843

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,497.90円	3,513.47円
1株当たり当期純利益	290.31円	86.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,896,622	565,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,896,622	565,844
期中平均株式数(千株)	6,533	6,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,067,472	8,315,982
受取手形	1,081,107	761,383
電子記録債権	3,449,179	3,620,863
完成工事未収入金	10,905,094	15,057,131
売掛金	14,661	13,184
有価証券	298,570	197,772
未成工事支出金	713,544	484,460
原材料	—	5,452
前払費用	76,615	76,255
未収消費税等	47,622	609,090
その他	367,267	982,456
貸倒引当金	△13,351	△13,812
流動資産合計	26,007,782	30,110,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741,767	2,745,574
減価償却累計額	△1,872,858	△1,919,070
建物(純額)	868,908	826,504
構築物	70,874	70,874
減価償却累計額	△61,147	△62,422
構築物(純額)	9,726	8,451
機械及び装置	618,321	618,321
減価償却累計額	△237,779	△282,791
機械及び装置(純額)	380,542	335,530
車両運搬具	41,973	41,973
減価償却累計額	△41,962	△41,973
車両運搬具(純額)	10	0
工具、器具及び備品	92,950	186,040
減価償却累計額	△68,105	△106,575
工具、器具及び備品(純額)	24,845	79,465
土地	1,770,374	1,770,374
リース資産	126,660	107,654
減価償却累計額	△74,864	△48,408
リース資産(純額)	51,795	59,246
有形固定資産合計	3,106,203	3,079,572
無形固定資産		
ソフトウェア	8,560	16,094
ソフトウェア仮勘定	291,174	426,016
リース資産	57,731	43,380
その他	29,484	29,484
無形固定資産合計	386,950	514,975

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,863	3,185,779
関係会社株式	3,401,816	3,637,461
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	3,865	3,166
関係会社長期貸付金	307,754	307,754
長期貸付金	161,683	5,700
破産更生債権等	215,212	218,433
長期前払費用	3,850	2,257
繰延税金資産	48,630	495,948
その他	1,180,132	1,167,469
貸倒引当金	△558,696	△397,193
投資その他の資産合計	7,966,366	8,629,030
固定資産合計	11,459,520	12,223,579
資産合計	37,467,303	42,333,799

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,029,554	7,190,855
工事未払金	5,597,725	9,562,038
短期借入金	380,000	270,000
リース債務	46,700	44,788
未払金	62,780	57,775
未払費用	184,269	192,880
未払法人税等	456,474	249,647
未成工事受入金	1,355,813	1,296,566
前受金	11,051	11,194
預り金	135,052	86,592
賞与引当金	272,135	292,270
完成工事補償引当金	50,135	675,312
工事損失引当金	75,747	137,243
その他	21,385	22,609
流動負債合計	14,678,827	20,089,775
固定負債		
リース債務	72,546	66,298
退職給付引当金	93,280	34,487
その他	31,016	31,033
固定負債合計	196,842	131,819
負債合計	14,875,669	20,221,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	202,421	144,526
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	4,618,413	4,290,355
利益剰余金合計	11,709,944	11,323,991
自己株式	△390,575	△390,984
株主資本合計	21,601,674	21,215,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,959	896,893
評価・換算差額等合計	989,959	896,893
純資産合計	22,591,633	22,112,205
負債純資産合計	37,467,303	42,333,799

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,648,330	44,208,034
その他の売上高	238,945	236,317
売上高合計	39,887,275	44,444,351
売上原価		
完成工事原価	34,250,887	39,344,970
その他の売上原価	123,482	119,209
売上原価合計	34,374,370	39,464,180
売上総利益	5,512,905	4,980,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,335	176,747
従業員給与手当	1,494,531	1,428,953
賞与引当金繰入額	79,493	87,656
退職給付費用	106,657	101,253
法定福利費	264,043	235,103
福利厚生費	88,506	67,296
修繕維持費	6,949	6,135
事務用品費	95,716	103,620
旅費及び交通費	136,587	133,462
通信費	72,730	77,218
水道光熱費	18,953	17,689
研究開発費	48,780	28,790
広告宣伝費	19,793	31,144
交際費	85,001	71,347
地代家賃	168,877	176,729
減価償却費	106,549	122,371
車両費	20,008	20,383
租税公課	170,039	160,712
保険料	55,340	55,334
雑費	290,688	333,139
販売費及び一般管理費合計	3,519,585	3,435,092
営業利益	1,993,320	1,545,078
営業外収益		
受取利息	11,844	18,732
受取配当金	128,391	106,815
為替差益	—	12,792
投資有価証券売却益	4,000	—
受取保険金	120,540	79,525
雑収入	28,619	29,292
営業外収益合計	293,396	247,158
営業外費用		
支払利息	3,540	2,337
有価証券運用損	—	2,227
デリバティブ評価損	—	19,230
為替差損	16,931	—
貸倒引当金繰入額	2,569	3,019
工事補修費	—	12,430
雑支出	3,697	1,197
営業外費用合計	26,738	40,441
経常利益	2,259,978	1,751,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,700
子会社株式評価損	136,900	55,265
会員権評価損	1,240	—
完成工事補償引当金繰入額	—	1,602,000
特別損失合計	138,140	1,669,965
税引前当期純利益	2,121,838	81,829
法人税、住民税及び事業税	764,884	578,467
法人税等調整額	13,760	△411,208
法人税等合計	778,644	167,258
当期純利益又は当期純損失(△)	1,343,193	△85,428

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	8,849,226	25.8	9,220,958	23.5
外注費	20,236,512	59.1	24,685,487	62.7
経費	5,165,148	15.1	5,438,524	13.8
(うち人件費)	(3,659,178)	(10.7)	(3,836,006)	(9.7)
当期完成工事原価	34,250,887	100.0	39,344,970	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	123,482	100.0	119,209	100.0
当期その他の売上原価	123,482	100.0	119,209	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	260,115	6,452,283	3,518,049	10,667,274
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△57,694		57,694	—
剰余金の配当								△300,524	△300,524
当期純利益								1,343,193	1,343,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△57,694	—	1,100,364	1,042,669
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,421	6,452,283	4,618,413	11,709,944

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△390,575	20,559,004	1,002,324	1,002,324	21,561,328
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△300,524			△300,524
当期純利益		1,343,193			1,343,193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,364	△12,364	△12,364
当期変動額合計	—	1,042,669	△12,364	△12,364	1,030,305
当期末残高	△390,575	21,601,674	989,959	989,959	22,591,633

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,421	6,452,283	4,618,413	11,709,944
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△57,894		57,894	—
剰余金の配当								△300,524	△300,524
当期純損失(△)								△85,428	△85,428
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△57,894	—	△328,058	△385,952
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	144,526	6,452,283	4,290,355	11,323,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△390,575	21,601,674	989,959	989,959	22,591,633
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△300,524			△300,524
当期純損失(△)		△85,428			△85,428
自己株式の取得	△408	△408			△408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△93,065	△93,065	△93,065
当期変動額合計	△408	△386,361	△93,065	△93,065	△479,427
当期末残高	△390,984	21,215,312	896,893	896,893	22,112,205

5. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	一般施設工事	24,668,611	18,244,016	42,912,628	17,509,649	25,402,978
	産業施設工事	4,834,437	10,333,742	15,168,180	10,042,970	5,125,209
	営繕・保守工事	2,666,383	14,111,933	16,778,316	12,095,710	4,682,606
	計	32,169,432	42,689,692	74,859,124	39,648,330	35,210,794
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	一般施設工事	25,402,978	18,267,081	43,670,060	20,834,131	22,835,928
	産業施設工事	5,125,209	11,844,662	16,969,871	8,828,875	8,140,996
	営繕・保守工事	4,682,606	16,418,164	21,100,770	14,545,027	6,555,742
	計	35,210,794	46,529,907	81,740,702	44,208,034	37,532,667

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。